



国九整企画第7号
令和2年4月21日

宮崎県知事 河野 俊嗣 殿

国土交通省 九州地方整備局長

村山 一弥



直轄事業の事業計画(宮崎県関連分)について(通知)

平素から国土交通省直轄事業の推進に当たり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当局における令和2年度当初予算に関する地方負担を求める事業計画のうち、宮崎県関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

令和2年度当初 宮崎県における事業計画（水管理・国土保全局関係）

（単位：千円）

事業種別	箇所名	全体事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額								地方負担額	令和2年度事業内容	備考
				工事費	測量設計費	用地費及補償費	船舶及機械器具費	附帯工事費	事業委託費	事業車両費	計			
河川事業														
〔項〕河川整備事業費														
〔目〕河川改修費														
	（一般河川改修事業）			1,998,800	644,366	195,000	18,361	100,000	0	3,273	2,959,800	710,352		
	五ヶ瀬川	直轄管理区間 L=28.5km	280	181,000	156,040	40,000	4,914	0	0	46	382,000	91,680	天下地区：防災ステーション整備 1式（令和3年度完成予定） ：用地 A=0.19ha 野田地区：河道掘削 V=9千m ³ 等	<事業展開> 五ヶ瀬川水系 令和3年度：約6億円 令和4年度：約6億円 令和5年度：約6億円 令和6年度：約6億円 令和7年度：約6億円
	小丸川	直轄管理区間 L=12.7km	41	310,000	43,392	0	1,515	0	0	93	355,000	85,200	高城地区：河道掘削 V=18千m ³ （令和2年度完成予定） 宮越地区：排水機場整備 1式（令和4年度完成予定） 等	<事業展開> 小丸川水系 令和3年度：約2億円 令和4年度：約1億円 令和5年度：約1億円 令和6年度：約1億円 令和7年度：約1億円
	大淀川	直轄管理区間 L=86.1km	606	987,800	379,385	155,000	9,422	100,000	0	1,193	1,632,800	391,872	福島町・大塚町地区：河道掘削 V=50千m ³ （令和2年度完成予定） 八重川地区：築堤 L=300m、樋管新設 N=1基、用地 A=0.4ha（令和2年度完成予定） 新地地区：法尻補強 L=1,300m（令和2年度完成予定） 大若田地区：用地調査 1式、用地 A=5.0ha 等	<事業展開> 大淀川水系 令和3年度：約15億円 令和4年度：約15億円 令和5年度：約15億円 令和6年度：約15億円 令和7年度：約15億円
	川内川	直轄管理区間 L=113.2km （宮崎県、鹿児島県含み）	824	520,000	65,549	0	2,510	0	0	1,941	590,000	141,600	向江地区：法尻補強 L=440m（令和2年度完成予定） 湯田地区：河床低下対策 V=0.4千m ³ 水流地区：法尻補強 L=1,800m（令和2年度完成予定） 等	<負担基本額（宮崎県、鹿児島県含み）> 6,757,900千円 <事業展開（宮崎県、鹿児島県含み）> 川内川水系 令和3年度：約15億円 令和4年度：約15億円 令和5年度：約15億円 令和6年度：約15億円 令和7年度：約15億円
〔目〕河川工作物関連応急対策事業費														
	大淀川	直轄管理区間 L=86.1km 樋門樋管等改善	0.6	60,000	0	0	0	0	0	0	60,000	14,400	新大谷川水門設備機能改善	
〔項〕都市水環境整備事業費														
〔目〕総合水環境整備事業費														
	五ヶ瀬川水系	直轄管理区間 L=28.5km （自然再生、水辺整備）	15	60,300	30,658	0	834	0	0	8	91,800	45,900	川中地区：管理用通路 1,000m、階段2箇所 等	<事業展開> 五ヶ瀬川水系 令和3年度：約1億円未満 令和4年度：約1億円未満 令和5年度：約1億円未満
	大淀川水系	直轄管理区間 L=86.1km （水環境、水辺整備）	18	0	15,000	0	0	0	0	15,000	7,500	都城地区：事業再評価 1式 等	<事業展開> 大淀川水系 令和3年度：約1億円未満 令和4年度：約1億円未満 令和5年度：約1億円未満 令和6年度：約1億円未満 令和7年度：約1億円未満	
ダム事業														
〔項〕河川整備事業費														
〔目〕河川総合開発事業費														
	大淀川岩瀬ダム再生	岩瀬ダム （堤高=55.5m・堤頂長=155.0m） 放流設備の増設等		0	400,000	0	0	0	0	100	400,100	80,820	地質調査、増設放流設備構造検討 等	
砂防事業														
〔項〕砂防事業費														
〔目〕砂防事業費														
	大淀川水系	流域面積 A=2,230km ²	541	948,000	326,000	5,000	50,000	0	0	4,000	1,333,000	319,920	荒瀬川砂防施設群（令和2年度完成予定）、丸谷川砂防施設群（令和2年度完成予定）、湯之元川砂防施設群（令和2年度完成予定）、高崎川砂防施設群（令和3年度完成予定）、渡町川1砂防堰堤（令和2年度完成予定）、砂防設備設計、用地取得0.5ha 等	

海岸事業													
〔項〕海岸事業費													
〔目〕海岸保全施設整備事業費													
			252,000	240,058	0	9,956	0	0	400	502,414	120,579		
	宮崎海岸	直轄施工区域 L=6,856m	230	252,000	240,058	0	9,956	0	0	400	502,414	120,579	養浜工 等
合 計				3,319,100	1,656,082	200,000	79,151	100,000	0	7,781	5,362,114	1,299,471	

〔注〕「負担基本額」の欄については、当該都道府県の負担対象となる額を記載しています。
複数都府県間でアロケーションがなされる事業の「全体事業費」、備考欄内の「負担基本額(他都府県分含む)」、「事業展開」は他都府県分を含む額を記載しています。
河川事業等の整備内容については、20～30年後までに順次完成することを旨としています。
事業展開は、原則、事業が一定程度進捗し、当面の段階的な整備により完成予定(部分完成予定を含む)としている事業を記載対象としています。
全体事業費、事業展開については、事業工程上の必要額を便宜的に記載したものであり、災害の発生状況、毎年度の予算状況、用地・工事の進捗等により変更されることがあります。

令和2年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R2年度事業内容	備考	
				内 訳					計				
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費					事 業 車両費
東九州自動車道	清武JCT～北郷	L=19.0km	1,622	4,599,000	801,788	10,000	25,212	0	0	5,436,000	788,220	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 芳ノ元地区ほか改良工 寺山一号橋床板工 丸目トンネルほか付属物工	用地進捗率: 100% 事業進捗率: 約84% 清武南IC～日南北郷IC L=17.8km(2/4) 令和4年度開通予定 (引き続き、芳ノ元トンネル周辺の地すべり対策が順調に進捗した場合) <残事業費> 令和3年度以降: 約200億円
国道218号	蘇陽五ヶ瀬道路	L=7.9km	320	0	24,718	0	282	0	0	25,000	6,000	・調査推進: 調査設計	用地進捗率: 0% 事業進捗率: 0%
国道218号	五ヶ瀬高千穂道路	L=9.2km	470	0	667,386	1,000	11,614	0	0	680,000	163,200	用地買収着手 ・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 室野地区ほか用地買収着手 ・用地補償: 支障物件移設補償	用地進捗率: 0% 事業進捗率: 約2%
国道218号	高千穂日之影道路	L=5.1km	268	1,376,000	92,021	1,000	20,979	0	0	1,490,000	357,600	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 平底地区ほか改良工 平底跨道橋上部工 新平底トンネル付属物工 深角地区ほか舗装工 深角地区ほか道路付属物工	用地進捗率: 100% 事業進捗率: 約92% 日之影深角IC～平底交差点 L=2.3km(2/2) 令和3年内開通予定 <残事業費> 令和3年度以降: 約6億円
国道220号	日南・志布志道路	L=6.9km	222	290,000	269,057	287,000	3,943	0	0	850,000	204,000	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 益安地区ほか用地買収 ・工事推進: 益安地区改良工 益安橋下部工	用地進捗率: 約35% 事業進捗率: 約14%
国道220号	油津・夏井道路	L=20.5km	750	0	298,608	0	1,392	0	0	300,000	72,000	・調査推進: 調査設計	用地進捗率: 0% 事業進捗率: 約1%
国道10号	都城道路(Ⅱ期)	L=5.7km	160	2,807,000	253,421	927,000	18,579	0	0	4,006,000	961,440	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 高木地区ほか用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 金田地区ほか改良工 大淀川橋下部工 大淀川橋ほか上部工	用地進捗率: 約98% 事業進捗率: 約40%

令和2年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)						地 方 負担額	R2年度事業内容	備考	
				内 訳									計
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号	都城道路	L=7.7km	404	1,624,000	137,651	30,000	8,349	0	0	1,800,000	432,000	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 乙房地区ほか改良工 志比田橋上部工	用地進捗率: 100% 事業進捗率: 約79% 乙房IC～横市IC L=3.0km(2/4) 令和3年度開通予定 <残事業費> 令和3年度以降: 約15億円
国道10号	門川日向拡幅	L=12.8km	314	170,000	48,268	24,000	2,732	0	0	245,000	58,800	・調査推進: 調査設計 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 財光寺地区改良工 財光寺横断歩道橋下部工・上部工	用地進捗率: 約99% 事業進捗率: 約93%
国道10号	新富バイパス	L=4.8km	177	0	9,953	0	47	0	0	10,000	2,400	・調査推進: 調査設計	用地進捗率: 約99% 事業進捗率: 約98%
合 計				10,866,000	2,602,871	1,280,000	93,129	0	0	14,842,000	3,045,660		残事業費: 約1,890億円

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和2年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和2年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和2年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R2年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道220号	日南防災(北区間)	L=2.6km	95	300,000	311,790	77,000	3,210	0	0	692,000	166,080	・調査推進: 調査設計 ・用地買収推進: 駕菜地区ほか用地買収 ・用地補償: 支障物件移設補償 ・工事推進: 伊比井地区改良工	用地進捗率:約65% 事業進捗率:約57% 伊比井～富土地区(トンネル部) L=0.9km(2/2) 令和2年4月26日開通予定
国道220号	日南防災 (南区間・宮浦～鶴戸)	L=1.7km	80	0	49,768	0	232	0	0	50,000	12,000	・調査推進: 調査設計	用地進捗率:0% 事業進捗率:0%
合 計				300,000	361,558	77,000	3,442	0	0	742,000	178,080		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和2年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和2年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和2年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(Ⅰ種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R2年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道10号	宮崎10号交通安全対策	—	—	129,000	63,123	0	2,877	0	0	0	195,000	65,000	
	大門交差点改良	—	—	0	8,800	0	200	0	0	0	9,000		・調査設計
	昭和町2丁目交差点改良	—	—	37,000	7,800	0	200	0	0	0	45,000		・調査設計 ・工事
	浜町地区事故対策	—	—	20,000	5,200	0	1,800	0	0	0	27,000		・調査設計 ・工事
	門川町中須交差点改良	—	—	12,000	2,900	0	100	0	0	0	15,000		・調査設計 ・工事
	お倉ヶ浜海水浴場入口交差点改良	—	—	0	8,800	0	200	0	0	0	9,000		・調査設計
	川北歩道整備	—	—	0	11,937	0	63	0	0	0	12,000		・調査設計
	都北～松ノ元交差点改良	—	—	42,000	8,795	0	205	0	0	0	51,000		・調査設計 ・工事
	川東地区事故対策	—	—	18,000	8,891	0	109	0	0	0	27,000		・調査設計 ・工事
国道220号	宮崎220号交通安全対策	—	—	98,000	73,678	136,000	1,322	0	0	0	309,000	103,000	
	市役所前交差点改良	—	—	0	8,963	0	37	0	0	0	9,000		・調査設計
	源藤～新横町交差点改良	—	—	65,000	8,703	1,000	297	0	0	0	75,000		・調査設計 ・用地買収 ・工事
	東平交差点改良	—	—	0	8,963	0	37	0	0	0	9,000		・調査設計
	小内海歩道整備	—	—	0	11,858	15,000	142	0	0	0	27,000		・調査設計 ・用地買収
	伊比井視距改良	—	—	0	26,411	120,000	589	0	0	0	147,000		・調査設計 ・用地買収
	串間駅前歩道整備	—	—	33,000	8,780	0	220	0	0	0	42,000		・調査設計 ・工事
合 計		—	—	227,000	136,801	136,000	4,199	0	0	0	504,000	168,000	

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和2年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R2年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道10号 国道220号	-	-	-	908,200	155,516	0	8,284	0	0	1,072,000	536,000	・道路照明、ワイヤロープ、道路標識、区画線、 視線誘導標、路上駐車施設 ・情報提供板、CCTV ・簡易パーキング 串間市 道の駅「北川はゆま」、「日向」、「つの」、「都城」	
合 計			-	908,200	155,516	0	8,284	0	0	1,072,000	536,000		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和2年度当初 宮崎県における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

路線名	箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							計	地方 負担額	R2年度事業内容	備考
				内 訳										
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費					
国道10号	宮崎10号電線共同溝			200,000	56,144	10,900	956	0	0	268,000	115,240			
	吉尾地区電線共同溝	L=1.8km	30	150,000	4,770	9,900	330	0	0	165,000		・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)		
	上川東地区電線共同溝	L=1.3km	18	50,000	29,460	0	540	0	0	80,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事 等含む)	令和2年度完成予定	
	甲斐元地区電線共同溝	L=0.5km	10	0	21,914	1,000	86	0	0	23,000		・調査設計 ・支障物移設		
計				200,000	56,144	10,900	956	0	0	268,000	115,240			

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和2年度当初 細島港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
細島港	～外港地区防波堤整備事業～		618										
	外港地区											令和5年度目途完成予定 ※完成に向けた円滑な事 業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定	
	防波堤(南沖)	L=600m		334,000	27,000	0	38,830	0	170	400,000	149,200		基礎工 30m、本体工 30m、被覆・根固工 30m、上部工 30m
計				334,000	27,000	0	38,830	0	170	400,000	149,200		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和2年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.14）で補正済みの金額です。

令和2年度当初 宮崎港（港湾管理者：宮崎県）における事業内容等 （港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 （億円）	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附 帯 工事費	事 業 車両費				
宮崎港	～予防保全事業～		20										
	西地区												
	航路（-9m）（改良）	A=110,000m ² V=273,000m ³		134,000	62,000	0	4,000	0	0	200,000	74,600	浚渫工 24,000m ³	令和5年度目途完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が整った段階で確定予定
計				134,000	62,000	0	4,000	0	0	200,000	74,600		

（注1） 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

（注2） 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。

（注3） 地方負担額は令和2年度宮崎県の開発指定事業に係る国の負担割合の引上率（1.14）で補正済みの金額です。

令和2年度当初 宮崎空港(宮崎県)における事業内容等 (空港関係)

空港整備事業

(単位:千円)

空港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額							地 方 負担額	令 和 2 年 度 事 業 内 容	備 考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事 費	事 業 車両費				
宮崎空港	用地造成	-	-	1,770,601	165,508	0	0	0	110	1,936,219	464,692	耐震対策、滑走路端安全区域整備、排水施設改良、護岸改良	
計				1,770,601	165,508	0	0	0	110	1,936,219	464,692		

(注) 1 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。